***２０１９年度　「研究開発型ベンチャー支援事業／***

***シード期の研究開発型ベンチャーに対する事業化支援」***

***第２回公募***

***提案書作成にあたって***

***総括的注意***

注１．提案書の作成にあたっては、公募要領を必ず確認してください。提案書の記入内容について注意事項があります。

注２．Ⅰ～Ⅳのチェックリストを提案者自らチェックしてください。確認後、□欄にレ点を記入し、提案書一式とともに提出してください。

注３．提案書は、添付書類を含め、全てＡ４サイズとしてください。既存の資料を使用する場合でA４版以外の大きさであれば、コピーしてＡ４版としてください。

注４．正１部は片面印刷とし、写し１０部は両面印刷としてください。

***注５．各部（正１部、写し１０部）ごとに左上をダブルクリップで止めてください（ホッチキス等で綴じたり、製本したりしないでください）。また、全てに縦２穴パンチ穴をあけてください。***

***注６．提案書の項目を削除しないでください。（ただし、本ページ及び次ページ以降青字イタリック体で記入されている提案書の注意事項及び記載例は、削除してください）***

***注７．特に注意がない場合は、項目間の行間は、適宜変更してください。***

***注８．記入に際しては、簡潔明瞭を旨とし、提案書のボリュームが大きくならないよう配慮してください。***

***注９．提案書の作成にあたり記入上の注意（イタリック体部分）をよく読んでください。また、各項目の記入上のポイントにはアンダーラインを付けていますので、これに沿って提案書を作成してください。***

***注10．年月は西暦にて記入してください。***

***注11．採択決定後（2019年10月下旬予定）、金額精査等必要な調整を行ったのち、交付規定で定める様式第一により助成金交付申請をしていただきます。***

***（提出にあたって、本ページは削除してください）***

**Ⅰ．応募時提出物に係るチェックリスト（要提出）**

**１．助成金交付申請に係る提案書(正)　 　□１部（片面印刷）**

□1) チェックリスト

□2） 提案書受理番号及びエントリーコース確認票（プレSTS、STSの希望欄要確認）

□3） 提案書 (提案書様式)

□4) 助成事業説明書 (様式第１‐添付資料１)

□5) 助成事業実施計画書 (様式第１‐添付資料２)

□6) 別紙１（２）助成先における研究体制 (様式第１‐添付２別紙１)

□7) 別紙１（３）委託先及び共同実施先における研究体制 (同上)

□8) 別紙１（４）委員会等における外部からの指導又は協力者 (同上)

□9) 別紙２（１）全期間総括表 (様式第１‐添付２別紙２)

□10) 別紙２（２）助成先、研究分担先、分室総括表 (同上)

□11) 別紙２（３）委託先、共同研究先総括表 (同上)

□12) 別紙２（４）各年度毎の項目別明細表（助成先用） (同上)

□13) 別紙２（４）各年度毎の項目別明細表 (委託・共同研究先用) (同上)

□14) キーワード及び専門用語の解説 (追加資料１)

□15) その他の補助金制度との関係等 (追加資料２)

□16) □出資意向確認書　又は　□出資報告書およびその別紙 (追加資料３or４)

□17) 別添-STSの評価及びハンズオン計画 (追加資料５)

□18) 代表者プロフィール (追加資料６)

□19) 主任研究員のCV（主任研究員の研究経歴書）　　　 (追加資料７)

□20) (提出は任意)特許公報等（特許番号等の記載ページのみ） (追加資料８)

□21) 利害関係の確認について/利害関係のある書面審査評価者 (追加資料９（１）（２）)

□22) 社外への調達発注先について (追加資料１０)

□23) 事業成果の広報活動について (追加資料１１)

□24) e-Rad応募内容提案書

(e-radの応募内容提案書ﾌﾟﾚﾋﾞｭｰﾎﾞﾀﾝを押下し出力した6頁の書面) (追加資料１２)

□25) 登記事項証明書（履歴事項証明書） (追加資料１３)

□26) □直近３年度分の決算報告書（貸借対照表、損益計算書、 (追加資料１４)

（キャッシュフロー計算書※有の場合））

又は

□設立１年未満の法人の場合には資金繰り表（ただし、法人未設立の場合は不要）

□27) 応募時点における株主名簿（シェア記載）　　　　　　　　　　(追加資料１５)

□28）財務データ入力フォーム　　　　　　　　　　　　　　　　　　(追加資料１６)

**２．助成金交付申請に係る提案書の写し** **□10部（両面印刷）**

□3） 提案書 (提案書様式)

□4) 助成事業説明書 (様式第１‐添付資料１)

□5) 助成事業実施計画書 (様式第１‐添付資料２)

□6) 別紙１（２）助成先における研究体制 (様式第１‐添付２別紙１)

□7) 別紙１（３）委託先及び共同実施先における研究体制 (同上)

□8) 別紙１（４）委員会等における外部からの指導又は協力者 (同上)

□9) 別紙２（１）全期間総括表 (様式第１‐添付２別紙２)

□10) 別紙２（２）助成先、研究分担先、分室総括表 (同上)

□11) 別紙２（３）委託先、共同研究先総括表 (同上)

□12) 別紙２（４）各年度毎の項目別明細表（助成先用） (同上)

□13) 別紙２（４）各年度毎の項目別明細表 (委託・共同研究先用) (同上)

□14) キーワード及び専門用語の解説 (追加資料１)

□15) その他の補助金制度との関係等 (追加資料２)

□16) □出資意向確認書　又は　□出資報告書（１枚のみ）

（**※出資報告書の場合、その別紙を除いてください。**） (追加資料３or４)

□17) 別添-STSの評価及びハンズオン計画 (追加資料５)

□18) 代表者プロフィール (追加資料６)

□19) 主任研究員のCV（主任研究員の研究経歴書）　　　 (追加資料７)

□20) (提出は任意)特許公報等（特許番号等の記載ページのみ） (追加資料８)

**３．CD-R** **□１枚**

□Ⅳ.ＣＤ－Ｒへの格納データに係るチェックリストにある４つの電子ファイルを

格納し、ラベルに事業者名を記載

**４．返信用封筒**（提案書受理番号及びエントリーコース確認票の返信用） **□１枚**

□連絡先住所、宛名を記載した返信用封筒『定形：長形３号』（８２円切手を貼付）

**Ⅱ．応募要件に係るチェックリスト（要提出）**

　公募要領における応募要件のうち、特に以下の事項について確認してチェックしてください

* 添付資料１「８．事業開発体制（２）株主」における「VC、事業会社からの投資実績（応募時点）」の出資額は、公募要領「１－３　助成事業対象者の応募要件」における、過去の資金調達の制限に抵触していない。具体的には、2019年2月22日以前に、業として出資を行う者（事業会社等の法人を含む）から、プレSTSにおいては2千万円、STSにおいては2億円超の出資を受けていない。
* 上記および、公募要領「１－３．助成事業対象者の要件」を全て満たしている。
* 添付資料１「８．事業開発体制（２）株主」における「株主」は、追加資料１５「応募時点の株主名簿」を基に作成している。
* e-radの申請が完了しており、応募内容提案書ﾌﾟﾚﾋﾞｭｰﾎﾞﾀﾝを押下し出力してe-Rad応募内容提案書を提出した。（ただし、法人設立前の提案者は、チェックは不要）

**Ⅲ　書面審査の実施に係るチェックリスト（要提出）**

　書面審査を公募締切直後より実施するため、以下の事項について確認してチェックしてください。

* 提案書様式の「３　助成事業の総費用（※助成対象費用）」「４　助成金交付申請額」における各年度の金額は、それぞれの年度の項目別明細表における「助成対象費用」「助成金の額」と整合している。
* 「事業者名\_書面審査用ファイル.pdf」はⅣに示す構成となっている。（公募締切直後より書面審査を開始しますので、過不足のないようにご確認お願いします。）

**Ⅳ．ＣＤ－Ｒへの格納データに係るチェックリスト（要提出）**

□「ＳＴＳ情報項目、提案書様式、別紙２」（Excel）

　　ファイル名：事業者名\_ＳＴＳ情報項目、提案書様式、別紙２.xlsx

　　※情報項目については次ページ参照

* 「財務データ入力フォーム」（Excel）

　　ファイル名：事業者名\_財務データ入力フォーム.xlsx

□「書面審査用ファイル（捺印有）」（PDF）

ファイル名：事業者名\_書面審査用ファイル.pdf

　Ⅰ．応募時提出物に係るチェックリストの「２．助成金交付申請に係る提案書の写し」の資料を順番に１つのPDFファイル形式にまとめたもの。書面審査はPDFの閲覧により実施されるので、印字が鮮明である必要があります。つきましては、捺印のあるもの以外については、Word、Excelファイル等から電子的に作成した上で、一つのファイルにすることを推奨します。

　また、閲覧時のネットワーク負荷を軽減し、円滑な閲覧とするため、ファイルサイズを10,000kb未満を目安としていただくようお願いいたします。

□「決算報告書」（PDF）

ファイル名：事業者名\_決算報告書.pdf

　26)直近３年度分の決算報告書を、2018年度、2017年度、2016年度（2018年度分がない場合には、2017年度、2016年度、2015年度）の順に並べてPDF形式にしたもの。（決算報告書のない年度のものは不要）

※情報項目シートの作成について

公募情報掲載のＷＥＢページよりダウンロードした「ＳＴＳ情報項目、提案書様式、別紙２」Excelファイルに収められている情報項目シートの「提案者記入列」に必要事項の記入をお願いいたします。

【作成に当たってのご注意】

（１）「提案書参照箇所」や「記入に当たっての注意事項」をよく読んでご記入ください。

（２）自動処理しますので、セルや行の追加削除は行わないでください。

（３）入力内容が画面上に全て表示されていなくても結構です。

（４）各記入項目には図表を含めないでください。

（５）情報項目シートには、別紙２の金額を参照しているセルがあります。同表の編集により参照先のセルに変更があった場合には、適宜参照先を修正してください。

（６）情報項目シートを入力することにより、提案書様式を出力することができます。ただし、提案書を印刷する際、印字されない文字がある場合には、行の高さを変更する等適宜修正してください。

（７）下記禁止文字は使用しないでください。

**－禁止文字－**

**・囲み文字 （文字が○などで囲まれている文字）**

**・ローマ数字　（大文字、小文字とも）**

**・単位を表す文字**

**・半角カタカナ**

****例）

「シード期の研究開発型ベンチャーに対する事業化支援事業」

提案書受理番号及びエントリーコース確認票

　　　提案書発送日：***○○○○***年***○○***月***○○***日

受付番号(NEDO記入)：

応募コース：　□　プレSTS

* STS

***どちらかにチェックしてください。***

提案者名称：***○○○○○○○○○株式会社***

助成事業の名称：***提案書の「１　助成事業の名称」を記入してください。***

連絡先：***提案書の「９　助成事業に係る連絡先」を記入してください。***

受付者印

受付者印

割　　　　　印

「シード期の研究開発型ベンチャーに対する事業化支援事業」

提案書受理番号及びエントリーコース確認票

応募コース：　□　プレSTS

* STS

提案者名称：***○○○○○○○○○株式会社***

助成事業の名称：***×××××***

提案書発送日：***○○○○***年***○○***月***○○***日

受付番号(NEDO記入)：

（提案書様式）

***・提案書様式は、当該Wordファイルではなく、「情報項目、提案書様式、別紙２.xlsx」で出力することができますので、同ファイルにて出力してください。***

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　理事長　殿

提案者　　***〒　登記上の住所***

***・代表者は会社の代表権のある方とします。　　　　　　　名　　称***

***・代表者印を押印してください。 　　　　　　　　　　　代表者役職・氏名***　　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radの研究機関コード（１０桁） |  |

シード期の研究開発型ベンチャーに対する事業化支援助成金交付申請に係る提案書

（・・助成事業名・・）

　上記の件について、シード期の研究開発型ベンチャーに対する事業化支援助成金の交付を受けたいので、シード期の研究開発型ベンチャーに対する事業化支援助成金交付規程第７条第１項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

　１　助成事業の名称

***・事業内容が判る短く簡潔な名称とし、３０字以内としてください。「」はつけないでください。***

　２　助成事業の概要

***・助成を申請する事業内容を、１５０字以内厳守で要領よく記入してください。***

***・Web公開する場合がありますので、対外的に公表して問題ない内容としてください。***

　３　助成事業の総費用 円

***・別紙2(2)「助成先総括表」の事業期間全体の合計を記載（助成対象費用）を記入してください。***

***・下記には各年度毎の助成対象費用を記入してください。***

***・本様式を含み、提案書に記入の費用は全て“消費税抜き”にて記入してください。***

***・90,225,360円のように円単位で記入してください。***

2019年度分 円

2020年度分（参考） 円

2021年度分（参考） 円

　４　助成金交付申請額 円

　　***・別紙２(4)「項目別明細表」の助成金の額を合計し、事業期間全体の申請額を記入してください。***

***・下記には各年度毎の助成金交付申請額を記入してください。***

***・60,150,000円のように円単位、千円単位で端数切り下げで記入してください。***

2019年度分 円

2020年度分（参考） 円

2021年度分（参考） 円

　５　補助率　　2/3以内

　６　助成事業の開始及び終了予定年月日

　　　　　開始年月日　　　　　　 交付決定通知書に記載する事業開始の日から

　　　　　終了予定年月日　　　　 2020年3月31日

 　延長した場合の終了予定年月日 xxxx年xx月xx日

***・2020、2021年度の事業を希望する場合は、終了予定年月日を記入してください（交付決定日からSTSは1.5年以内、プレSTSは１年以内の日）***

７　　助成事業期間における資金計画

（１）収支計画

　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | 2019年度 | 2020年度(参考) | 2021年度(参考) | 計 |
| 支出 | 助成事業に要する経費 |  |  |  |  |
| 収入 | Ⅰ．自己資金 |  |  |  |  |
| Ⅱ．借入金 |  |  |  |  |
| Ⅲ．その他の収入 |  |  |  |  |
| (小計) |  |  |  |  |
| Ⅳ．助成金交付申請額 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

***・助成事業に要する経費は、別紙2(4)項目別明細表の「助成事業に要する経費」（助成対象費用ではない。）の合計を記入してください。***

・認定VCからの出資意向確認を得ており、それを本事業に組み込む場合には、「Ⅲ．その他収入」に記入してください。既に認定VCから出資済である場合には、その金額を「Ⅰ．自己資本」に含めて記入してください。

***・認定VCからの出資額が助成対象費用（３　助成事業の総費用）の1/3以上、かつ支出＝収入となるように、「Ⅰ．自己資本」「Ⅲ．その他収入」を記入してください。支出＞収入である場合には、Ⅱ．借入金についても記入し、支出＝収入となるように記入してください。***

　（２）借入金等の調達方法

***７（１）においてⅡ．借入金、Ⅲ．その他の収入を記入した場合には、その調達方法を記載ください。上記表を補足するため、必要な資金をいつどのように確保するか記載してください。***

８　　申請者の概要

（１）申請者名（法人番号）

（２）資本金　　　　　　　　　　 　　　千円

（３）従業員数（うち研究開発部門従事者数）　　　　 名（　　　名）

（４）会計監査人名

***会計監査人の設置については、会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社、委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。***

（５）現在の主要事業内容（主な製品等）

***現在の事業内容（主な製品等）を記入してください。また、過去５年間に市場に出した主要な新事業または新製品をあげ、その売上高を記入してください。売上がない場合には、なしと記入してください。***

***例：　新事業/新製品名 新事業/新製品の説明 　売上高***

 ***年度 新製品名１ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

 ***新製品名２ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

 ***年度 新事業１ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

 ***年度 新製品名○ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

９　助成事業に係る連絡先

担当者所属

役職・氏名

郵便番号、住所

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅメールアドレス

吹き出しのコメントは提出時に削除してください

（添付資料１）

助　成　事　業　説　明　書

御社のビジョンを簡潔に記載ください。

ここは“掴み”の部分です。

世の中の何の課題をどう解決するのか。

世の中をどう変えたいのか。

（事　業　化　計　画　書）

１．想定する事業の概要

・どのような事業をしようとしているのか。顧客のペイン(必ず解決しなければならない強いニーズのある課題)と御社のソリューション（そのペインの解決策）、だれが代金を払うのか(見込み顧客)などを簡潔に記入してください。

この事業を始めようと思った強い動機は何ですか。強い動機は幾多の困難を乗り越える原動力になります。

1. 本事業を始めるきっかけ、動機

***・事業化を目指した背景について記入してください。***

***・なぜ、自分たちが事業を進めるのか。なぜ、今のタイミングか等含めてください。***

1. 想定する事業が参入する市場

具体的な顧客からのLOIがあれば、提案書に添付して下さい。

1. 顧客とそのペイン

・想定顧客はだれか。また、想定顧客の漠然としたニーズ(あったらいいなと言う程度)ではなく、具体的な顧客のペイン（痛みを伴うほど強いニーズ）と、何を解決しようとしているのかを記入してください。

ペインで述べられる事例は、より具体的であり、かつ市場が存在するものが望ましい。

（２） ターゲット市場規模と想定シェア

・その市場はどれくらいあるのか。上記の困っている顧客は、他にどれくらい存在するのか、国内、海外それぞれでどれくらい存在するのか漠然とした市場ではなく、ターゲットとなる市場規模を記入ください。

・ペインのある顧客は今後増えるのか、減るのか、先５年〜１０年の市場の動向やトレンドを示してください。

・また上記についてわかる強い根拠（出典）を示してください。

御社の技術シーズが前記ペインを解決するものであることを関連付けてください。（時々、ペインとソリューションがちぐはぐなものが散見されます）

・このターゲット市場においてどれくらいのシェアをとっていくのか。

その理由は。

1. ビジネスの強み（参入障壁の構築）
2. コアとなる技術シーズ

・想定顧客のペインに対して、他社にはないどのような技術で、顧客のペインを解決しようとしているのかを記入してください。

・上記技術が御社の提供するどのような製品に組み込まれて新たな価値を生むのかをわかりやすく説明してください。

1. 競争優位性の確保

開発した技術を簡単にまねされない為にどのような戦略を立てていますか。特許以外で競争優位性を確保する場合は、その旨記載し、具体的な手法を述べてください。

***・IP（特許）を独占的に保有する為に、***

***どのような戦略を立てているのか。***

・上記競争力を維持する方策として、知財を

どのように確保しているか（排他的な使用権の確保等）

を記入してください。特に、大学や他社との成果物である特許の活用が必須の場合、それが単独出願か共同出願か、また、その特許使用権をどのように切り出して確保しようとしているのか（ライセンスか譲渡か）。また自社の周辺特許はあるのか等を明記してください。

・また、その他ノウハウ創出、維持や、ブランド戦略など、競争力を維持できる戦略と効果について記入してください。

・具体的な特許及び、他社特許に対する優位性等は助成事業実施計画書に記入下さい。

1. ベンチマーク

競合他社がいないのでベンチマークが出来ないという声がありますが、ここでは、顧客視点からのベンチマークを心がけてください。

***・現状の他社の解決法と欠点、課題は何か。***

・競合が想定される他社の製品・サービスと本開発製品

との性能及び価格等に関する比較表を作成し、本開発製品の競争力の根拠を記入してください。

***・上記のような顧客のペインに対して、現状の解決策（競合他社のソリューションなど）は何で、どこにまだ不満があるのかを記入してください。***

***・どこを解決・改善すれば買ってくれるのかを記入してください。（評価、要求スペック、価格等を具体的に挙げて記入してください。***

1. 市場参入時期とそれまでの開発課題及びリスク

***・市場参入時期（想定）を明記してください。***

***・本助成事業期間終了後、事業化が可能になるまでの具体的計画を記入してください。***

***・事業化の各段階において、事業化の中断や延期など、事業化全体の計画変更を考慮する必要がある重大な障害を予想し、記入してください。***

***・また、重大な障害が回避し得ない場合、どの時点で計画変更の判断を下すのかを、線表に記入してください。***

1. 競合他社が追従に要する時間

競合の追従の把握等、事業を勝ち抜くための意思と、リスク管理の姿勢が表れるところ。

くれぐれも、特許の残存期間だけで語られないように気を付けてください。

***・競合他社の追従に要する時間はどれくらいあるか。***

***またその理由。***

***・競合他社はどのような新製品開発で御社を追従する***

***ことを想定しているのか。また、上記競争力確保の***

***方策により、何年間の市場優位性を確保出来ると***

連携する企業があれば、連携の程度を書いてください。連携に関するLOIがあれば、提案書に添付してください。

***想定しているのか。できるだけ具体的に記入してください。***

1. 事業計画と今後の資金調達のタイミング

（１）パイプライン／サプライチェーン

***・顧客開拓をどのように進めるのか。また、事業遂行上の協力会社とのフォーメーション。***

***・どこから材料を買って、どこで加工・組み立てを行い商品として完成させるのか、どこで検査を行って、誰に出荷するのか、商社、販売店、出荷先(顧客)のその先のエンドユーザはだれか、事業の形を具体的に示してください。市場（売れるか売れないか）を決めているのは誰か。出来るだけ具体的に記入してください。***

***・どのようなメインストリームに売ろうとしているのか。誰と組んで販売するのか。またそれをどのように増やしていくか、その戦略を記入してください。***

（２）収益モデル

（市場参入時の競合他社の想定価格と、御社想定の市場参入価格、原価の想定等）

・売上の見通しについて、どのような仕組みで収益

製品販売、技術ライセンスなのか、またクラウドビジネスによるマネタイズがあるのかも含め、丁寧に記述してください。

を得るのか、収益の算出根拠を含め、具体的な

収益の計画を説明してください。

1. 市場参入後の想定される売上計画とブレークイーブンの時期

・生産計画、販売計画など具体的に記入してください。

・NEDO事業終了後から販売開始後５年経過迄の売上と

ベンチャーらしい売上計画、Jカーブの何処がボトムでブレークイーブンまでの資金をどうするのかなどを意識して記述してください。

収益の見通しを記入してください。

　グラフ、チャートなどを用いて売上、収益（粗利）、

投資額等の具体的な積み上げとそこから想定される

ブレークイーブンの見通しと、その理由を記入してください。

（４）資金調達計画

　　　　（想定される事業計画を遂行するのに必要な資金をいつどのように調達するのか）

***・上記売上計画を達成する為に、どの時期に、何の目的（資金使途）で、いくら資金調達（シリーズB,C・・）を予定しているのか。売上高の変化点と資金調達を関連づけて記入してください。***

***・次の資金調達の計画；いつ頃どのように上記の必要な資金を調達するのか。またその資金調達に関して、認定VCとどのような合意をしているのか。***

1. エグジットプラン

***・上記資金調達、売上を実現出来た場合、会社の企業価値がどのように上昇し、その結果いつ頃エグジット（株式上場、事業・会社売却等）する想定か。***

1. 認定VCからの協力項目

***・認定VCから具体的にどのようなハンズオンを受けるのか。***

1. 事業開発体制

（１）会社概要

　・申請者名

住所

電話番号　***・代表電話番号もしくは連絡先電話番号を記入してください。***

　・法人の履歴: ***・沿革を記入してください。***

　　(２)主たる株主

・株主（上位５名）

(投資前)　株主 １．***（株）○○***　 　　　（持株比率　○○％）

 ２．***□□　□□***　　　　（持株比率　○○％）

 ３．***（有）△△*** 　　　　（持株比率　○○％）

 ４．***××（株）***　　　　（持株比率　○○％）

 ５．　　　　　　　　　（持株比率　○○％）

　　VC、事業会社からの投資実績（応募時点）

　　　年月：　　　　　名称：　　　　　　*(株)*　 出資額：　　　　　　取得株数：

　　　年月：　　　　　名称：　　　　　*ｷｬﾋﾟﾀﾙ*　出資額：　　　　　　取得株数：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　出資額合計：

　　前回の資金調達時の株価：　　　　　　　　　円/株

　　その時点の時価総額：　　　　　　　円

(投資後想定)株主 １．***（株）○○***　 　　　（持株比率　○○％）

 ２．***□□　□□***　　　　（持株比率　○○％）

 ３．***（有）△△*** 　　　　（持株比率　○○％）

 ４．***××（株）***　　　　（持株比率　○○％）

 ５．　　　　　　　　　（持株比率　○○％）

　　投資時の株価：　　　　　　　　 円/株

　　時価総額（Post）：　　　　　　　円

***・上位5位までに認定VCが含まれない場合は、認定VCまでの順位を記載。***

***・コンバーティブルな証券の場合は、投資後想定株主シェアは既存株主のみ記載。***

***・応募時までに、十分な投資検討を行い株価の条件等、認定VCとの間で同意をとってください。***

***・次の認定VCの条件をご確認ください。***

1. ***原則当該STSの企業価値評価を事業開始前より下げて出資しないこと。事情がある場合はNEDOに応募前に事前相談して下さい。理由書を提出頂き、プレゼン審査で認定VCの見解を問う形で認める場合があります。***
2. ***投資実行後、本助成事業実施期間中は認定VCの持株比率が原則50%未満、且つ、責任をもったハンズオンできる体制が維持できることが認定VCの条件となっています。***

※株主のうち、法人株主について、以下の表に記入してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 株主企業名 | 大企業・中堅企業・中小企業区分 | 資本金額（千円） | 従業員数（人） | 売上高（百万円） | 主たる業種 |
| ***（株）○○*** | ***大企業*** | ***1,000,000*** | ***1,500*** | ***200,000*** | ***製造業*** |
| ***（有）△△*** | ***中小企業*** | ***10,000*** | ***30*** | ***100*** | ***サービス業*** |
| ***××（株）*** | ***中堅企業*** | ***200,000*** | ***300*** | ***50,000*** | ***卸売業*** |
|  | 　 | 　 | 　 |  | 　 |
|  | 　 | 　 | 　 |  | 　 |

　***・個人投資家も資金管理団体等を通して投資する場合は業として投資をしているとみなします。***

（３)　主たる業種

***・主たる事業の業種を１つ記入ください。***

（４)　売上高

　　　　　***00,000***　百万円

 (５) 決算日

　　　　　***○***月　***○***日

（６） 設立年月

　　　　　***○○○○***年***○***月***（西暦で記入）***

（添付資料２）

助成事業実施計画書

１　研究開発の体制等

1. 研究体制
	* 1. 研究組織

***・会社組織ではなく、助成事業を遂行する体制（役割分担）を具体的に記入してください。
また、提案者と共同研究等の相手先（大学などの研究機関等と事業会社）とのそれぞれの役割が分かるように記入してください。事業会社が複数の場合には、その全てを記入し、主たる連携先１社に(主)と記してください。***

***・図中に、研究者全員の氏名・職名・役割分担・専従度を記入してください。***

***例＞　根戸太郎　研究員　試作品の分析評価　専従度６０％***

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　助成費用の対象外

　　　研究員A 研究員B　　　　研究員C　　　研究員D

　　　(氏名)　 　　(氏名)　　　　（氏名） （氏名）

 (役割) (役割) (役割) (役割)

 研究員A　　研究員B

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（氏名）　　(氏名)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　(役割) 　　(役割)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同研究先

 　　研究開発体制図

　　　　***尚、共同研究先がある場合は、それを含めた研究体制を記入してください。***

***助成費用対象外の連携先の研究員の記載は必須ではありません。***

②　各組織の役割（共同研究先がある場合にのみ記入して下さい。）

　　　(a)　全体の目標

(b)　提案者の役割

(c)　共同研究等の相手先の役割と協力項目

***大学などの研究機関等と事業会社の両方の場合は、その両方について記入してください。***

(d)　本助成事業に関わる共同研究等の成果の取扱い（特に知的財産権の帰属）

1. 共同研究先が事業会社の場合の本NEDO事業終了後の事業展開

***提案者の開発した技術をどのように事業会社が利用するのか。スケールするビジネスモデルがあるのか、販売戦略上どのように活用するのか等***

　（２）助成先における研究体制（別紙１）

　（３）委託先及び共同研究先における研究体制（別紙１）

　（４）委員会等における外部からの指導又は協力者（別紙１）

２　これまでの開発の経緯

1. これまでの開発状況の概要

***・これまで、何を目指して、何処まで研究開発が進んでいるのかを記入してください。***

***・実用化の基となる技術を生み出したプロジェクト等があれば記入してください。***

***・本事業に関連する既存技術において、受賞歴があれば記入してください。***

（２） 研究開発の独創性・新規性の根拠

①　実用化の基盤となる技術、取得特許、ノウハウ等の内容

***実用化の基盤となる技術、これまで開発したコア技術を説明してください。***

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 特許の名称（最新状況） | 出願番号（出願日）（公開、公告、登録のうち最新のもの） | 出願人 | 発明者 | 係争の有無 | 特許公報等の写し |
| *○の装置**（特許取得済）* | *特許第▲▲号**（登録日H▲．▲．▲）* | *◇◇**株式会社* | *根戸太郎**根戸次郎* | *無し* | *追加資料8**特許１* |
| *△の方法**（審査請求中）* | *特願××××－××××××**（H▲．▲．▲）* | *◇◇**株式会社* | *根戸太郎* | *無し* | *追加資料8**特許２* |

***・特許の最新状況については、「審査請求中」、「特許取得済み」等を記入してください。***

***また、特許の出願人及び発明者（提案書に記入されている全員）を記入してください。***

***・自社特許でない場合、基となる特許の使用許諾を受けているか、あるいは占有実施権の有無を記入してください。***

***・特許公報等の写し（特許番号等の含む１ページのみ）の提出は任意です。***

***・特許公報等の写しを添付しない場合は上記表の「特許公報等の写し」の欄に「無し」と記入してください。***

***・できる限り資料が厚くならないように工夫してください。***

* + 1. 国内外他社における関連特許の取得状況と御社特許の回避状況

***・国内外他社における関連特許の取得状況を記入してください。また、①に記入した特許、ノウハウ等との相違について、権利侵害の可能性を含めて記入してください。***

***・この項目を重視します。十分に精査して、漏らさず記入してください。***

***・場合によっては表などを使って分かりやすく記入してください。***

３　事業期間における助成事業の目標

　　(１) 開発目標

***・実用化開発の技術課題を達成して得られる最終製品が具備すべき性能・仕様等（最終目標）を記入してください。***

***・助成事業期間中に達成する研究目標及び助成期間後に最終目標を達成するための手段を記入してください。***

***・採択審査上重要ですので、それぞれの目標については必ず数値により定量的かつ明確に記入　　　　してください。***

***・マーケティング調査研究は自社が主体となって進める場合のみ認められます。外注先への調査研究の委託は認められません。調査研究の一環で展示会出展を予定している場合は、そこで、調査又は実証試験をどのように進め、どのような結果を得ようとしているのかを、「４　事業期間における研究開発の内容」に具体的に記入してください。***

***・２０２０、２０２１年度分についても提案する場合には、２０１９年度分と区別して記入してください。***

***＜２０１９年度分＞***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 助成事業期間中の達成目標 | 助成事業期間終了後から実用化までの達成手段 | 実用化時の最終目標 |
| ***目標１*** | ***パイロット実験により各種触媒の比較データを取得し、反応効率９０％以上を達成できる触媒を選定する。*** | ***運転条件の最適化及び安定操業制御システムを開発することにより、最終目標を達成する。*** | ***反応効率９５%以上を安定して達成する。*** |
| ***目標２*** | ***生成物重量比、反応温度、撹拌速度について最適な反応条件を探索し、生成物の純度９５%以上を達成できる条件を確定する。*** | ***～～～～～～*** | ***生成物の純度を９９%以上とする。*** |
| ***目標３*** |  |  |  |
| ***目標４*** |  |  |  |

***＜２０２０年度分、２０２１年度分（参考）＞***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 助成事業期間中の達成目標 | 助成事業期間終了後から実用化までの達成手段 | 実用化時の最終目標 |
| ***目標１*** |  |  |  |
| ***目標２*** |  |  |  |
| ***目標３*** |  |  |  |
| ***目標４*** |  |  |  |

 (２) 上記目標設定の理由（国内外における技術動向や既存の製品との関連等について説明すること。）

***・上記目標の設定理由と達成手段を箇条書きで記入してください。***

***・２０２０、２０２１年度分についても提案する場合には、２０１９年度分と区別して記入してください。***

***・記入にあたって、明確（達成できるレベルを数値により定量的に）かつ簡潔に記入してください。***

***・国内外の競合技術との比較や、ユーザが要望する製品スペックとの関係等についても説明してください。***

４　事業期間における研究開発の内容

　　（３(１)の目標を達成するために必要な研究開発の内容を説明すること。）

＜２０１９年度分＞

* ***「事業期間における助成事業の目標」に記載した実用化開発項目（技術課題）について、「別紙　研究開発日程」を記入するとともに各項目の内容を具体的かつ詳細に記入してください。***
* ***目標を達成するために共同研究先の研究機関が果たす役割を具体的かつ詳細に記入してください。***
* ***ユーザー評価を研究開発に反映させる目的で一部研究開発成果を反映した無償によるサンプル出荷、又は製造原価以下による販売等を行う場合には、その計画とねらいについても具体的に記載してください。***
* ***技術課題各々の克服手段について、できるだけ図表を用いてわかりやすく記入してください。***

***目標１：　　反応効率９０％以上を達成できる触媒を選定する。***

***技術課題：　　・・・・・・・***

***克服手段：　　実用化開発項目ア）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***実用化開発項目イ）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***目標２：　　生成物の純度９５%以上を達成できる条件を確定する。***

***技術課題：　　・・・・・・・***

***克服手段：　　実用化開発項目ウ）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***目標３：　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***技術課題：・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***克服手段：・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***目標４：・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***技術課題：・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***克服手段：・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

＜２０２０年度分、２０２１年度分＞

***・２０２０、２０２１年度分についても提案する場合には、２０１９年度分と区別して記入してください。***

　５　共同研究（ある場合にのみ記入して下さい。）

1. 共同研究先の研究テーマ及び内容（役割分担を含む。）

***（この事業を進めるに当たり、共同研究先のテーマ、内容及び役割の詳細を記載してください。）***

***・２０２０、２０２１年度分についても提案する場合には、２０１９年度分と区別して記入してください。***

1. 研究成果利用

***（共同研究の技術開発成果を御社は今後の事業化にどのように活用するのかを記載して下さい。）***

６　事業期間中の研究開発日程

　　　***・２０２０、２０２１年度分についても提案する場合には、２０１９年度分と区別して記入してください。***

＜２０１９年度分＞

|  |  |
| --- | --- |
| 事業項目 | 2019年度 |
| 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
| ***【目標１】******実用化開発項目ア）・・・・・・******実用化開発項目イ）・・・・・・******【目標２】******実用化開発項目ウ）・・・・・・******実用化開発項目エ）・・・・・・******「４　事業期間における研究開発の内容」の目標および実用化開発項目ごとにスケジュールを記入してください。*** |  |  |  |  |

＜２０２０年度分、２０２１年度分（参考）＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業項目 | 2020年度 | 2021年度 |
| 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 第1四半期 |
|  |  |  |  |  |  |

７　助成事業に要する費用の内訳等

　　（１）全期間総括表（別紙２）

　　（２）助成先、研究分担先、分室総括表（別紙２）

　　（３）委託先、共同研究先総括表（別紙２）

　　（４）項目別明細表（別紙２）



***・公募ページに公開されているExcelファイル（ＳＴＳ別紙１）内の様式を使用してください。***



***・公募ページに公開されているExcelファイル（ＳＴＳ別紙１）内の様式を使用してください。***



***・公募ページに公開されているExcelファイル（ＳＴＳ別紙１）内の様式を使用してください。***



***・公募ページに公開されているExcelファイル（ＳＴＳ情報項目、提案書様式、別紙２）内の様式を使用してください。***



***・公募ページに公開されているExcelファイル（ＳＴＳ情報項目、提案書様式、別紙２）内の様式を使用してください。***



***・公募ページに公開されているExcelファイル（ＳＴＳ情報項目、提案書様式、別紙２）内の様式を使用してください。***



***・公募ページに公開されているExcelファイル（ＳＴＳ情報項目、提案書様式、別紙２）内の様式を使用してください。***

***・複数年度に跨る事業の場合は各年度毎の内訳表が必要です。***

***・「仕様」の項目は、ある程度具体的に記入してください。***

・「金額」の欄に記入する単価は、消費税抜きの金額としてください。

・「助成事業に要する経費」はこの助成費用を進めるに当たり必要な費用、「助成対象費用」はその内の助成対象としてNEDOに計上する費用を記入してください。



***・公募ページに公開されているExcelファイル（ＳＴＳ情報項目、提案書様式、別紙２）内の様式を使用してください。***

***・複数年度に跨る事業の場合は各年度毎の内訳表が必要です。***

***・「仕様」の項目は、ある程度具体的に記入してください。***

・「金額」の欄に記入する単価は、消費税抜きの金額としてください。

・「助成事業に要する経費」はこの助成費用を進めるに当たり必要な費用、「助成対象費用」はその内の助成対象としてNEDOに計上する費用を記入してください。

【追加資料１】

キーワード及び専門用語の解説

１．キーワード

(1)技術キーワードとして、当該実用化開発（自社が開発しようとしている内容に関連する　　　最も重要と思われる技術）の「キーワード」を重要なものから順に記入してください。

＜キーワード集＞「公募要領別添（技術キーワード集）」から必ず３つ以上は選択し、その該当数字をキーワードの前につけて記入してください。

＜キーワード集＞「公募要領別添（技術キーワード集）」に無いキーワードは、本欄に記入せず、（３）フリーキーワードに記入してください。

(2)事業化キーワードとして、製品分野･サービス展開上のキーワードを記入してください。

(3)フリーキーワードとして、(1)～(3)以外の語句を記入してください。

＜重要＞

記入されたキーワード（特に（１）技術キーワード）は、提案内容を評価する外部専門家を、適切な専門分野から選定する際の必須情報として用います。必ず記入してください！！

（１）技術キーワードの該当数字（4ケタ）（３つ以上必ず記入すること）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)***例******1010*** | ***アミノ酸、ペプチド*** | (2) |  | (3) |  |
| (4) |  | (5) |  | (6) |  |

（２）事業化キーワード

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ***例：ユビキタス社会*** | ***例：街頭広告*** |  |

（３）フリーキーワード

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ***例：３Ｄ画像技術*** |  |  |

２．専門用語の解説

***・提案書に記載された専門用語について、特に必要と思われるものについて、簡単に説明してください。***

【追加資料２】

その他の補助金制度との関係等

１．補助金制度等による受給の有無

（１）補助金制度等による受給を受けた事業（申請時点で補助金を受け実施中の内容も含む。）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *▲▲省* |
| 制度の名称 | *年度××開発補助金* |
| 採択者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *年　月　日　～　　　年　月　日* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 事業の概要（目標・成果） | *詳しく、明瞭に記述してください。* |
| 本申請との差異 | *本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。* |

* ***当該実用化開発の全て若しくは一部及び当該実用化開発に関連した開発で国、ＮＥＤＯ及びその他の独立行政法人、地方自治体等からの委託（再委託を含む）又は補助金交付を受けたことがある場合、その概要を記入してください。***
* ***複数ある場合は表をコピーして補助金ごとに記入してください。***
* ***無い場合には、「無し」と記入してください。（「無し」の場合、表は削除してください。）***
* ***記入内容としては、実施機関の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、成果（特に実用化した場合の事業展開）、本申請との差違を記入してください。***
* ***記入等の不備により、類似・同一の研究開発で補助金等の受給が判明した場合は、虚偽の申請として審査の打ち切り、交付決定後の場合でも交付決定の取り消し等を行うことがあります。***
* ***なお、研究項目が異なっていても、同一製品、サービスの実用化に供する開発については、重複とみなします。***

（２）補助金制度等による受給を申請中又は申請予定の事業

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *▲▲省* |
| 制度の名称 | *年度××開発補助金* |
| 申請者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *年　月　日　～　　　年　月　日* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 事業の概要（目標） | *詳しく、明瞭に記述してください。* |
| 本申請との差異 | *本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。* |

* ***当該実用化開発の全て若しくは一部及び当該実用化開発に関連した開発を、国、ＮＥＤＯ及びその他の独立行政法人、地方自治体等に現在申請中、あるいは申請を予定している場合、その概要（実施機関の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、目標、本申請との差違等）を記入してください。***
* ***複数ある場合は表をコピーして補助金ごとに記入してください。***
* ***無い場合には、「無し」と記入してください。（「無し」の場合、表は削除してください。）***
* ***なお、研究項目が異なっていても、同一製品、サービスの実用化に供する開発については、重複とみなします。***

２．過去にＮＥＤＯ等で実施した事業との関係

本申請が、過去にＮＥＤＯ等で実施した研究開発事業の成果を活用したものであり、本申請の助成事業を実施することにより、その成果の実用化が加速すると考えられる場合には以下に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *NEDO*  |
| 制度の名称 | *年度××開発補助金* |
| 採択者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *年　月　日　～　　　年　月　日* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 本申請との関係 | *詳しく、明瞭に記述してください。* |

【追加資料３】

出資意向確認願

　　年　　月　　日

＿***（認定VC名）***＿＿＿＿殿

提案者住所・氏名

代表者役職・氏名

今般、弊社が国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が実施する研究開発型ベンチャー支援事業によりシード期の研究開発型ベンチャー（以下「STS」という）として採択されたときは、貴社（シード資金出資者名）出資決定機関による正式な決定を条件として、　　　　年　　月末までに

金

円の出資の意向があることを確認願います。

出資意向確認書

　上記の件に関し、貴社がSTSとして採択されたときは、弊社出資決定機関による正式な決定を条件として、採択決定日から30日以内に

金　　　　　　　　円の出資実行の意向があることを確認します。

出資の条件

　　***※　・出資の株数、普通株/優先株、優先株の条件、議決権の有無等***

***・役員の派遣等***

***・NEDOの採択を出資の条件とする等***

この意向確認書により、採択者への出資を保証するものではありません。また、「STSの評価及びハンズオン計画」については別添を参照してください。

　　　年　　月　　日

認定ＶC名・住所

代表印（又はサイン）または業務執行責任者印(又はサイン)

【追加資料４】

（様式第２２）

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　　理事長　殿

提案者　住　　　所

名　　　称

代表者等名　　　　　　　　印

シード期の研究開発型ベンチャーに対する事業化支援助成金に係る

認定ＶＣからの出資に関する報告書

　 上記の件について、シード期の研究開発型ベンチャーに対する事業化支援助成金交付規程第9条第三十四号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

　１　助成事業者の名称

　２　助成対象費用（Ａ）　　　　　　円

　３　認定ＶＣの名称

　４　認定ＶＣが助成事業者に出資を実施した日付

　５　認定ＶＣが助成事業者に出資を実施した額(Ｂ)　　　　　　　　　円

　６　認定ＶＣが助成事業者に出資を実施した額 (Ｂ)と助成対象費用（Ａ）の

(Ｂ) / (Ａ)

***（注）***

***１　別紙として出資を証明する書類、投資契約書の写しを添付すること。***

***また、提案時に本報告書を添付する事業者は出資の入金月～交付決定時期を含む月次資金繰り表を合わせて添付すること。***

***２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とすること。***

***※公募時の提出の際には、追加資料５として、「STSの評価、及びハンズオン計画」を添付すること。***

【追加資料５】

***以下、認定VCがA4-2枚以内で作成し、出資意向確認書または出資意向報告書に添付すること***

STSの評価及びハンズオン計画

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　認定ＶC名・住所

代表印（又はサイン）または業務執行責任者印(又はサイン)

対象のSTS及び事業名：

１．技術評価

　***STSの持つ技術シーズをどのように評価し、事業優位性に資すると判断したか。***

２．事業化評価

　***STSのビジネスプランをどのように評価し、参入市場におけるシェアを獲得できると判断したか。***

1. ハンズオン計画

３－１．提案者への協力項目

　***STSの弱みを克服するために、どのようにハンズオンを進めるのか（頻度、内容）。***

***また、社外取締役やCxOへの就任等について予定を含め記載してください。***

３－２．資金調達計画

***・STSに対する次のファイナンス計画（資金使途、時期、金額等）***

***・STSが本事業に係る目標を達成した後、さらなる目標達成のための追加出資が必要となった場合、その出資とハンズオンについての現段階の考えを説明してください。追加出資をしない可能性がある場合には、他のリードVCに引き継ぐ等、STSのエグジットへ向けての考えを説明してください。***

３－３．エグジットプラン

***・上記資金調達、売上を実現出来た場合、提案者の企業価値をどのように上昇させ、その結果いつ頃どのようにエグジット（株式上場、事業・会社売却等）する想定か。***

***※採択後のフォローアップの確認の際に、本資料を参考にします。***

【追加資料６】

★代表者のプロフィール

・名前（ふりがな）

・生年月日

・最終学歴

・学位及び取得年(西暦)

・事業経歴

・当該提案者の他に兼任している業務内容

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  | 経歴書作成日： | 【追加資料７】 |
| 主任研究員　研究経歴書 |
| 氏名 |  |
| フリガナ |  |
| 生年月日（西暦） |  |
| 所属研究機関のe-Rad研究機関コード（10桁）(所属研究機関の研究代表者は必須。) |  |
| e-Rad研究者番号（8桁）（所属研究機関の研究代表者は必須。代表者以外は不明または保有していない場合は省略可） |  |
| 所属 |  |
| 部署名 |  |
| 役職名 |  |
| 所属機関の研究者代表（該当：１　非該当：２） |  |
| 最終学歴 |  |
| 学位 |  |
| 学位取得年（西暦） |  |
| 研究開発経歴（西暦　※現職含む） |
| 　 | 年 | ～ | 年 | 研究開発内容 |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
| 受賞歴（西暦　※年月） |
| 　 | 年 | 月 |  | 主催者名 | 表彰制度名称 | 受賞名称 | 受賞件名 | 備考 |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 当該研究開発に関連する最近5年間の成果等（各主要なもの10件以下） |
| 論文　 | 発行年 | 月 |  | 主な著者１ | 著者２ | 著者３ | 表題 | 論文雑誌名 | 巻（Vol.） | 号 | 備考 |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 研究発表　 | 発表年 | 月 |  | 主催者名 | イベント名 | 発表者 | 発表タイトル | 備考 |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 特許等　 | 出願年 | 月 | 日 | 出願番号 | 登録番号 | 発明等の名称 | 備考 |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| その他　 | 年 | 月 |  | タイトル | 自由記述 |
| 　 | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |
| 本研究開発プロジェクトにおける役割 |
|  |

* 研究開発等実施体制の審査のために利用されます。ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。

【追加資料９（１）】

利害関係の確認について

* NEDOは、採択審査に当たり大学・研究機関・企業等の外部専門家による採択審査委員会を開催します。この採択審査委員会では公正な審査を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても審査以外の目的に利用することを禁じております。
* さらに、採択審査委員の選定段階で、NEDOは利害関係者を排除すべく細心の注意を払っているところですが、さらに採択審査委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な審査の徹底を図ることといたしております。
* そこで、提案者の皆さまには、採択審査委員に事前提供する情報の記載をお願いいたします。本書類にていただいた「提案者名」、「研究開発テーマ」及び「技術的なポイント」を採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。技術的なポイントについては、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。
* また、NEDOが採択審査委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、別紙の記載欄に任意で記載いただいても構いません。なお、採択審査委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、御協力をお願いいたします。

|  |
| --- |
| （提案者名）***○○株式会社*** |

|  |
| --- |
| （研究開発テーマ）***○○の研究開発*** |

|  |
| --- |
| ***（技術的なポイント）*** |

【追加資料９（２）】

利害関係のある書面審査評価者

整理番号 ***(ＮＥＤＯにて記入しますので、空欄としてください)***

提案者名　　　　　　　　　　　　　　　***(提案書の提案者名称と一致させてください)***

助成事業の名称　　　　　　　　　　　　　***(提案書の「１　助成事業の名称」と一致させてください)***

利害関係のある評価者

***・ＮＥＤＯ　ホームページ　掲載の「一次審査評価者（外部専門家）候補リスト」から利害関係の*ある評価者を検索し、記入してください。**

***・利害関係のある評価者が該当しない場合は、「無し」を記入してください。***

***・利害関係者の定義については、＜公募要領＞「４．助成先の選定について」利害関係者の定義を参照。***

評価者名（１）／機関名（１）：

理由（１）：

評価者名（２）／機関名（２）：

理由（２）：

評価者名（３）／機関名（３）：

理由（３）：

評価者名（ｎ）／機関名（ｎ）：

理由（ｎ）：

***・理由が不適切な場合には利害関係のある評価者とはみなせませんのでご注意ください。***

【追加資料１０】

社外への調達発注先について

経費区分「Ⅰ．機械装置等費」及び「Ⅲ．その他経費」に計上する費用のうち、次の①、②の両方、またはいずれかに該当する者に対して、相見積によらず発注することを予定している場合は、下表について記入してください。

①関係会社（発注先が提案者の親会社、子会社、関連会社（注１）のいずれかに該当する場合）

②役員兼業会社（提案者の役員が発注先の役職員を兼業している、または発注先の役員が提案者の役職員を兼業している場合）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注先企業名 | 発注内容 | 金額 | 経費区分（注２） | 関係性（注３） | 相見積によらない理由（特命理由） |
|  |  | 円 |  |  |  |
|  |  | 円 |  |  |  |
|  |  | 円 |  |  |  |

なお、上記に該当する発注を予定していない場合は、次にチェック（レ印）を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 該当なし |

（注１） 親会社及び子会社については、「会社法第2条第3号、第4号」、関連会社については「[会社計算規則](http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/418M60000010013_20161001)[第2条第3項](http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/418AC0000000108_20151005#12)第18号」の規定による。

（注２） 当該費用を計上する経費区分（「Ⅰ．機械装置等費」、「Ⅲ．その他経費」のいずれか）を記入。

（注３） 上記①、②から該当する番号を記入。

【追加資料１１】

事業成果の広報活動について

提案者名称

助成事業の名称

　本事業では、交付規程第9条第1項二十一号及び第23条第2項に定める報道機関その他への成果の公開・発表等については、公募要領に従い、以下のとおりとします。

　①　本事業の成果、実用化・製品化に係る発表又は公開（取材対応、ニュースリリース、製品発表等）を実施する際は事前にNEDOに報告を行うものとする。特に記者会見・ニュースリリースについては事前準備等を鑑み原則公開の3週間前に報告を行うものとする。

　②　報告の方法は、文書によるものの他、電子媒体（電子メール等）による通知を認める。その際、NEDOからの受領の連絡をもって履行されたものとする。

　③　公開内容についてNEDOと事業者は内容を調整・合意のもと、協力して効果的な情報発信に努めるものとする。

　④　前項目に基づき発表又は公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、記載例を参考にしてその内容がNEDO事業の成果として得られたものであることを明示する。なお、その場合には、NEDOの了解を得てNEDOのシンボルマークを使用することができる。

【成果の発表又は公開する場合の記載例】

「この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業において得られたものです。」

【事業化・製品化等について発表又は公開する場合の記載例】

「これは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業において得られた成果を（一部）活用しています。」

【参考資料１】

追跡調査・評価の概要

本資料では、NEDOで実施している追跡調査・評価の概要を記載しています。NEDOでは、NEDOプロジェクトで得られた成果の活用状況や社会的・経済的裨益の把握、及びNEDOの業務運営改善等を目的として、終了したNEDOプロジェクトを対象に追跡調査・評価を実施しております。本調査・評価への協力については、契約約款もしくは交付規程の協力事項及び存続条項に記載されております。

　追跡調査・評価に関する御質問は、下記までお願いいたします。

|  |
| --- |
| 追跡調査・評価に関する問い合わせ先 |
| 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）評価部　　　　　　　ＴＥＬ：０４４－５２０－５１６０　　　　　　　ＦＡＸ：０４４－５２０－５１６２ |

**追跡調査・評価の進め方**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 終了翌年度**終了直後調査** | **研究開発の進捗状況及びNEDOプロジェクト実施時のマネジメントに関するアンケート調査**1) 研究開発の段階（研究、開発、製品化、上市、中止、中断の別）2) プロジェクト実施の成果及び効果（成果達成度、製品化・上市予定等）3) プロジェクト参加時、期間中、終了直後のマネジメント |  |
|  |  |
| 2, 4, 6年後**簡易追跡調査** | **プロジェクト終了後の研究開発進捗状況に関するアンケート調査**1) 研究開発の段階（研究、開発、製品化、上市、中止、中断の別）2) プロジェクト実施の効果（売上、波及効果等） |  |
|  |  |
| 終了翌年度2, 4, 6年後**詳細追跡調査※企業のみを対象** | **終了直後調査及び簡易追跡調査の結果、****新たに「製品化・上市段階に至った企業」、「中断・中止した企業」を対象にした詳細調査（アンケート、必要に応じてヒアリング）**1) 成果の詳細な把握（製品化・上市事例、派生技術、標準化等）2) 製品化・上市、中止、中断に至った経緯3) プロジェクト参加時、期間中、終了直後、終了後のマネジメント |  |
|  |  |
| **追跡評価** | **NEDOプロジェクトの効果や改善点の評価**方法：研究評価委員会及び分科会における評価観点：1) 国民への説明責任の履行　　　2) NEDO業務運営の改善　　　3) 技術開発戦略への反映 |  |
|  |  |
| **【調査期間】**プロジェクト終了後、**原則5年後までの状況を調査（6年間の調査）**。プロジェクトによっては、**6年を超える状況を調査させていただく場合がございます**。**【調査対象】*** + - 1. **NEDOからの資金を得てプロジェクトに参加した機関**（委託先、助成先、再委託先等）です。また、当該機関が複数の機関等によって構成されている場合（技術研究組合等）は、各構成機関も調査対象となります。
			2. ①のうち、**企業については再委託先・共同実施先等も含む全参加機関が調査対象**です。企業以外の大学、独法等は、原則、直接の委託先・助成先・共同研究先のみを対象とします。
			3. プロジェクト終了前に実施体制から外れた機関についても、原則、調査対象となります。
			4. 調査対象機関が保有する**プロジェクトの成果が第三者に承継された場合（法人間の合併、事業承継等）は、承継先機関が調査対象**となります。
 |  |

「追跡調査・評価」に関する補足事項

Q. 追跡調査・評価とは何ですか

A. NEDOプロジェクト開発成果のその後を把握するため、プロジェクト実施者に対し、プロジェクト終了後5年後までの動向（調査は6年間）についてアンケートやヒアリングを実施しており、これを追跡調査と呼んでいます。実施者の皆様が終了後に進めた事業をNEDOが評価するものではありません。

Q. どのプロジェクトが対象なのですか

A. 研究開発プロジェクトが対象で、国際実証事業や導入普及事業は除きます。

　なお、研究開発プロジェクトの実施者であっても、以下に該当する機関は調査対象外となります。

①　研究開発要素の少ないもの、例えばLCA評価や市場調査等を実施した機関

②　外注先や請負先等

③  NEDOが研究開発の委託や助成を行っていない機関（委員会委員が所属する機関、サンプル提供先の機関、助言等による研究協力を行った機関等）

Q. 何のためにやるのですか

A. NEDOプロジェクトは国民の税金で賄われていますので、NEDOプロジェクトが及ぼした経済的・社会的効果等を把握し、国民の皆様に説明する責任があります。また、NEDOの技術開発マネジメントの改善や技術開発戦略への反映も目的として実施しています。

Q. 具体的に何をすればよいのですか

A. プロジェクト終了時に、追跡調査の御担当者をご連絡下さい。プロジェクト終了後1、2、4、6年目に追跡調査担当者宛にメールにてアンケート調査の依頼を行います。アンケートへの回答はWeb上で行っていただきますので、御回答願います。
また、製品化を達成した場合や事業を中止・中断した場合には、その状況や要因を確認させていただくための詳細追跡調査やヒアリング調査（一部の企業等）にも御協力願います。